

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第95期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	小池酸素工業株式会社
【英訳名】	KOIKE SANSO KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 康洋
【本店の所在の場所】	東京都江戸川区西小岩三丁目35番16号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	03（3624）3111（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼管理部長 富岡 恭三
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区太平三丁目4番8号
【電話番号】	03（3624）3111（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼管理部長 富岡 恭三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 小池酸素工業株式会社 城北支店 （埼玉県川口市領家三丁目10番19号） 小池酸素工業株式会社 千葉支店 （千葉県市原市八幡海岸通47番地） 小池酸素工業株式会社 京浜支店 （神奈川県川崎市川崎区宮本町8番地15） 小池酸素工業株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市瑞穂区牛巻町12番地9） 小池酸素工業株式会社 大阪支店 （大阪府東大阪市高井田西三丁目8番19号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第1四半期 連結累計期間	第95期 第1四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	10,281	9,710	42,639
経常利益 (百万円)	415	288	1,852
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	236	147	1,268
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	366	112	1,372
純資産額 (百万円)	28,638	30,133	30,417
総資産額 (百万円)	52,834	52,881	53,899
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	5.70	3.56	30.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.50	53.16	52.70

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国経済には総じて持ち直しの動きが見られたものの、英国の欧州連合（EU）離脱問題や米国新政権の政策運営に関する不確実性などの影響が懸念され、先行きは不透明な状況が続きました。

一方、わが国経済は、雇用情勢の改善や個人消費に持ち直しの動きがありましたが、世界経済の先行き懸念により、景気の回復は一部に遅れが見られました。

当社グループの主需要先である建設業界・産業機械業界では一部に需要回復の動きが見られましたが、造船業界では世界的な市況の低迷が続く、厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは世界市場に向けた新技術・新製品の開発、また、収益確保を目指した原価低減、経営の効率化に取り組んでまいりました。また、4月から「グランド100トライアスロンセール」を開始し、拡販活動に努めてまいりましたが、その効果は限定的なものとなりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は97億10百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益は1億68百万円（同45.1%減）、経常利益は2億88百万円（同30.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億47百万円（同37.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 機械装置

機械装置部門においては、当社グループの主需要先である造船業界の世界的な市況の低迷が続いたことにより、国内外ともに売上高および収益が減少しました。

その結果、売上高は34億61百万円（前年同期比21.9%減）、セグメント利益は1億46百万円（同40.7%減）となりました。

#### 高圧ガス

高圧ガス部門においては、鉄工・建機関連の需要が復調するなか、ガス・溶接・切断の一体販売を強化したことにより、売上高は堅調に推移しました。しかしながら、販売人員強化による人件費や老朽化した容器の更新費用が増加したことにより、収益は減少しました。

その結果、売上高は38億6百万円（前年同期比1.6%増）、セグメント利益は1億68百万円（同18.7%減）となりました。

#### 溶接機材

溶接機材部門においては、4月から開始した「グランド100トライアスロンセール」の実施により、溶接材料・溶接機・安全器の売上高が増加しました。

その結果、売上高は23億22百万円（前年同期比16.3%増）、セグメント利益は81百万円（同101.2%増）となりました。

#### その他

その他の部門においては、排ガス処理装置に関する中国・台湾での大型液晶画面向けの需要回復やヘリウム関連機器の受注が確保できたことにより、売上高および収益が増加しました。

その結果、売上高は1億19百万円（前年同期比12.7%増）、セグメント利益は12百万円（前年同期はセグメント利益0百万円）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、54百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	179,100,000
計	179,100,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,229,332	45,229,332	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	45,229,332	45,229,332	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	45,229,332	-	4,028	-	2,366

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,606,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 40,318,000	40,318	-
単元未満株式	普通株式 305,332	-	-
発行済株式総数	45,229,332	-	-
総株主の議決権	-	40,318	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が54,000株（議決権の数54個）含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
中国アセチレン株式会社	山口県宇部市大字東須恵3903番地の3	401,000	83,000	484,000	1.07
株式会社エイ・エム・シー	東京都足立区入谷七丁目11番12号	20,000	251,000	271,000	0.60
ケーエム酸素株式会社	茨城県つくばみらい市伊奈東33番9号	8,000	4,000	12,000	0.03
小池酸素工業株式会社	東京都墨田区太平三丁目4番8号	3,839,000	-	3,839,000	8.49
計	-	4,268,000	338,000	4,606,000	10.18

（注）他人名義として所有している株式は、取引先による持株会「小池酸素工業取引先持株会」（東京都墨田区太平三丁目4番8号）名義のうち、相互保有株式の持株残高を記載しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東光監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,067	9,445
受取手形及び売掛金	13,162	12,427
商品及び製品	4,241	4,272
仕掛品	1,245	1,397
原材料及び貯蔵品	1,380	1,319
その他	946	1,042
貸倒引当金	205	181
流動資産合計	30,838	29,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,516	4,428
機械装置及び運搬具(純額)	1,296	1,203
工具、器具及び備品(純額)	321	370
土地	9,445	9,440
リース資産(純額)	1,151	1,151
建設仮勘定	33	134
有形固定資産合計	16,764	16,730
無形固定資産		
のれん	38	34
リース資産	13	12
その他	230	221
無形固定資産合計	282	268
投資その他の資産	3,603	3,619
固定資産合計	23,060	23,158
資産合計	53,899	52,881



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,709	6,345
電子記録債務	3,490	3,244
短期借入金	4,019	3,837
1年内返済予定の長期借入金	619	611
未払法人税等	301	168
賞与引当金	406	486
役員賞与引当金	79	15
受注損失引当金	30	28
製品保証引当金	51	46
その他	2,383	2,736
流動負債合計	18,091	17,520
固定負債		
長期借入金	623	476
役員退職慰労引当金	177	180
退職給付に係る負債	156	163
資産除去債務	14	14
その他	4,417	4,392
固定負債合計	5,390	5,227
負債合計	23,482	22,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金	2,354	2,354
利益剰余金	19,928	19,703
自己株式	918	918
株主資本合計	25,392	25,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,469	1,557
土地再評価差額金	868	868
為替換算調整勘定	491	339
退職給付に係る調整累計額	183	178
その他の包括利益累計額合計	3,012	2,944
非支配株主持分	2,012	2,021
純資産合計	30,417	30,133
負債純資産合計	53,899	52,881

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	10,281	9,710
売上原価	7,487	6,970
売上総利益	2,794	2,739
販売費及び一般管理費	2,488	2,571
営業利益	305	168
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	37	41
受取賃貸料	39	45
持分法による投資利益	6	8
物品売却益	5	8
為替差益	9	33
貸倒引当金戻入額	40	23
その他	14	4
営業外収益合計	157	167
営業外費用		
支払利息	25	22
賃貸費用	12	8
その他	8	16
営業外費用合計	47	47
経常利益	415	288
特別利益		
固定資産売却益	15	1
その他	-	1
特別利益合計	15	2
特別損失		
固定資産除売却損	1	0
減損損失	-	0
その他	0	0
特別損失合計	1	1
税金等調整前四半期純利益	430	290
法人税、住民税及び事業税	92	133
法人税等調整額	65	13
法人税等合計	158	119
四半期純利益	272	171
非支配株主に帰属する四半期純利益	36	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	236	147

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	272	171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	186	94
繰延ヘッジ損益	2	-
為替換算調整勘定	451	148
退職給付に係る調整額	2	4
その他の包括利益合計	638	58
四半期包括利益	366	112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	365	79
非支配株主に係る四半期包括利益	1	33

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)	
関西総合ガスセンター(株)	84百万円	関西総合ガスセンター(株)	82百万円
(株)市川総合ガスセンター	3	(株)市川総合ガスセンター	2
計	88	計	84

2 受取手形裏書譲渡高

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	103百万円
	9百万円

3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
投資その他の資産	67百万円
	67百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	355百万円	360百万円
のれんの償却額	3	4

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	289	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	372	9	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機械装置	高压ガス	溶接機材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,431	3,747	1,997	10,176	105	10,281	-	10,281
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,431	3,747	1,997	10,176	105	10,281	-	10,281
セグメント利益	247	207	40	495	0	496	190	305

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、燃烧式排ガス処理装置、ヘリウム液化機の製造・仕入・販売が含まれております。

2. セグメント利益の調整額 190百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 265百万円、たな卸資産の調整額43百万円及びその他の調整額31百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機械装置	高压ガス	溶接機材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,461	3,806	2,322	9,590	119	9,710	-	9,710
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3,461	3,806	2,322	9,590	119	9,710	-	9,710
セグメント利益	146	168	81	397	12	409	241	168

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、燃烧式排ガス処理装置、ヘリウム液化機の製造・仕入・販売が含まれております。

2. セグメント利益の調整額 241百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 288百万円、たな卸資産の調整額18百万円及びその他の調整額27百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円70銭	3円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	236	147
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	236	147
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,393	41,389

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 8日

小池酸素工業株式会社

取締役会 御中

東光監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	外山 卓夫	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中川 治	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	勝 伸一郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小池酸素工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小池酸素工業株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。